

## 平成 29 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	関西大学人間健康学部教授 村川治彦
研究テーマ	山間地域の高齢者住民の生活知を災害時の自助・共助に役立てるための基礎研究

私たちは、山間地域の高齢者の生活知を収集し、都市部の大規模災害時に必要な自助・共助の具体的ノウハウとして提供することを目的に、和歌山県田辺市本宮地区、大阪府堺市浅香山地区で学生と住民が交流を進めるアクションリサーチの手法で研究調査を進めました。調査対象である田辺市本宮地区は平成 23 年に台風 21 号による甚大な被害を被っており、本研究の目的である「山間地域固有の自然環境に根ざした生活知」について学生たちが高齢者住民から日常生活の工夫を聞き取るだけでなく、当時の被災状況や対応について行政局職員や地域住民から詳細に話を伺いました。また災害時に役立つ木材の切り出しや簡易トイレの作り方なども教わりました。

しかし聞き取り調査についての振り返りでは、こうした日常生活の技術的なことは数回教わるだけでは身につかない、またどのような生活知が実際の災害状況で本当に役立つのか分からないという疑問が学生たちから投げかけられました。また本宮地区での災害時についての聞き取りでは、公的機関による公助には限りがあり、高齢者が多いコミュニティにおいては共助が何より重要であり、それには日常からいわゆる「顔の見えるコミュニティ」が機能していることが必要であることが明らかになりました。一方、堺市浅香山地区の住民への聞き取り調査からは、地区の住民が災害時の避難所やそこでの対応について不安を抱えていることが語られました。

これら聞き取り調査の結果と、「平成 23 年台風第 12 号による災害の記録」「堺市防災ガイドブック」他の防災関連資料を総合的に検討した結果、自助に関することも含め、既存の媒体で防災に関する知識情報は十分に提供されている一方で、都市部では災害時の共助を支えるコミュニティの構築が不十分であるという結論に至りました。

そこで、地域住民に配布する防災パンフレットの内容を当初の「山間地域固有の自然環境に根ざした生活知を被災時の自助・共助に役立つ具体的ノウハウ」として提供するものから、都市部における防災活動の基盤となるコミュニティ作りを呼びかけるものへ変更し、学生が主体となって防災パンフレットを企画・編集して作成することにしました。このパンフレット作成に当たっては、学生からの提案により 1) 従来の防災関連情報にみられる危機感を煽るような表現はできるだけ避ける。2) 他の媒体などで入手できるような一般的な情報は記載しない。3) 住民と学生、大学が一体となった共助コミュニティを構築することを呼びかける、内容となりました。

本研究においては、学生が調査員となってアクションリサーチを行ったことにより、それまで防災について特に関心をもたなかった一般学生が、自ら防災活動に関わるようになりました。田辺市本宮地区の聞き取り調査で学生たちが感じた住民同士のつながりの強さと、浅香山地区の住民が訴えた災害への不安が、こうした学生の防災意識の変化につながったと考えられます。またこの助成が終了した後も、学生による地域への防災啓蒙活動や大学内での継続的な自主防災組織の発足などをプロジェクトとして推進しています。収集した高齢者の生活知については、パンフレットのような形で配布することはできていませんが、調査に携わった学生たちにとって自然環境に根ざした生活知への関心は強く、調査終了後も本宮地区に関わり住民の方々の方々の生活知を学ぶ機会がもたれています。

一方こうした変化はこの調査に携わった学生に限られており、今後は彼らがこの調査を通して学んだことを個人の学びから協同の学びへと展開するとともに、学生が継続的に関わる共助コミュニティを構築していける体制づくりが課題です。